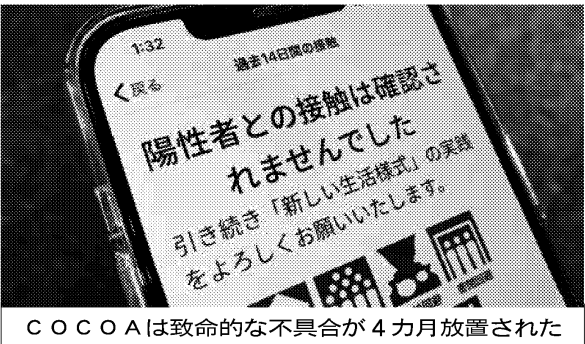


COCOA 無責任の連鎖

新型コロナウイルスの接触確認アプリ「COCOA（ココア）」の不具合が長く放置された問題は、デジタル対応が遅れる日本の行政の欠陥を浮き彫りにした。専門人材が乏しく、業者任せの無責任体制で臨機応変に動けない。このままではコロナ対策がおぼつかないのはもちろん、デジタル時代の世界の成長競争にも取り残されかねない。

不具合報告書



COCOAは致命的な不具合が4カ月放置された

行政デジタル改革に教訓

報告書で挙がった長期不具合の要因	
・アプリの品質管理を誰が担うか、厚労省と事業者で認識共有できていなかった	
・厚労省はアプリ開発や運用の知識が乏しく、発注者としてプロジェクト全体を適切に管理できていなかった	
・一連の流れのテストが重要との認識が厚労省に低く、事業者任せにしていた	
・事業者は厚労省が指示する優先課題の対応に追われてテストに手が回らない状況だった	
・不具合の調査や対応を巡り事業者間のコミュニケーションが不足し「他がやっているだろう」と思い込んでいた	

陽性登録者との接触記録を利用者に通知する。フット（OS）アンドロイド版で停止していた。厚



11月に懸念指摘

昨年10月の東京証券取引所のシステム障害のよう「被害拡大の主な責任が利用企業にあるときなどは訴訟にならないこともある」（上山浩介弁護士）。運用面の問題が東

民間企業は、システム障害などの際に開発業者に損害賠償を請求することもしばしばある。経営を左右する問題への危機感強い。厚労省は「2カ月修正を優先する」としてきた。

変化の激しいデジタルの世界では短期間で検証や改善を繰り返す「アジャイル開発」が普及している。あるゲーム会社の幹部は「不具合対応だけでなく機能改善のために最低でも2週に1度はアプリをアップデートできる体制を整えている」と明かす。利用者の不満が「ビジネス面での損失に直結する」ためだ。

生労働省が問題を公表したのは2月3日。原因は2020年9月末の改修だった。致命的な不具合が4カ月も放置された。

勤める男性は「発注者が一定の専門知識を持った上で開発企業と密接なコミュニケーションをとるのは大前提だ」と話す。厚労省は違った。山田雅彦総括審議官は「目利き力を持つ人材がいなかった」と認める。

「判断は難しい」

COCOAは単純そうに見えて、技術的には高度なアプリだ。不具合の原因も、米アップル製のスマホiPhoneとグーグルのアンドロイド端末の間の数値設定の微妙な差異による。東京大の川原圭博教授は「行政経験しかない職員が高度な判断をするのは無理だ」と断言する。

日本から3カ月遅れて同様のアプリを導入した英国は、ダウンロード数が2月に2100万件を超え、人口の3分の1ほどに達した。2月9日にはアラン・チューリング研究所とオックスフォード大学が「60万件の感染を予防できた可能性がある」との検証結果を政府と公表した。

日本はこうした検証の入り口にすら立っていない。アプリのダウンロード数は3月末で人口のほぼ4分の1の2653万件。肝心の陽性登録数は1万2千件にとどまる。

信頼の失墜も大きい。コロナ対策を効率的に進めるためにデジタル技術はこれからも欠かせない。COCOAのつまづきを重い教訓として、霞が関の旧弊を絶てなければデジタル改革はおぼつかない。（デジタル政策エディター 八十島綾平、荒沢涼輔）